平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名　WDBホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2475　URL　http://www.wdbhd.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中野敏光
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役　(氏名) 大塚美樹　TEL 079-287-0111

定時株主総会開催予定日　平成25年6月25日　配当支払開始予定日　平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	24,323	8.3	2,170	30.0	2,206	32.6	1,278	39.0
24年3月期	22,457	7.4	1,669	31.5	1,664	30.1	919	41.8

(注)包括利益　25年3月期　1,283百万円　(39.0%)　24年3月期　923百万円　(42.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	129.79	―	25.8	22.2	8.9
24年3月期	92.57	―	22.8	19.2	7.4

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(注)平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,873	5,484	55.5	557.50
24年3月期	10,005	4,440	44.4	446.82

(参考) 自己資本　25年3月期　5,484百万円　24年3月期　4,440百万円

(注)平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,102	△186	△1,221	1,939
24年3月期	1,261	△1,106	898	2,241

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	1,000.00	―	2,800.00	3,800.00	188	20.5	4.7
25年3月期	―	1,000.00	―	2,000.00	3,000.00	147	11.5	3.0
26年3月期(予想)	―	5.00	―	11.00	16.00		11.5	

(注1)平成24年3月期　期末配当の内訳　普通配当1,800円00銭　記念配当1,000円00銭

(注2)平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期(予想)の年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,608	6.0	1,062	3.1	1,062	2.1	599	22.1	60.96
通期	26,340	8.3	2,399	10.5	2,411	9.3	1,367	6.9	139.00

注)平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり予想当期純利益は、当該株式分割を考慮し算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) WDB工学株式会社 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	10,030,000 株	24年3月期	10,030,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	192,000 株	24年3月期	92,000 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	9,852,246 株	24年3月期	9,938,000 株

(注)平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	989	△91.5	466	△43.3	401	△52.9	369	△21.4
24年3月期	11,639	△38.9	822	△30.5	852	△31.1	469	△28.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	37.47	―
24年3月期	47.25	―

(注1)平成25年3月期の個別業績が大きく変動した要因は、平成23年11月1日の持株会社体制への移行により、当社の主要な事業である人材サービス事業を、新たに設立した当社100%出資の子会社であるWDB株式会社に承継させたことによるものです。

(注2)平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,473	3,960	61.2	402.58
24年3月期	6,511	3,827	58.8	385.18

(参考) 自己資本 25年3月期 3,960百万円 24年3月期 3,827百万円

(注)平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成25年5月20日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……２
（１）経営成績に関する分析 ……２
（２）財政状態に関する分析 ……３
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……４
（４）事業等のリスク ……５
２．企業集団の状況 ……７
３．経営方針 ……９
（１）会社の経営の基本方針 ……９
（２）目標とする経営指標 ……１０
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……１０
（４）会社の対処すべき課題 ……１０
（５）その他、会社の経営上重要な事項 ……１１
４．連結財務諸表 ……１２
（１）連結貸借対照表 ……１２
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……１４
（３）連結株主資本等変動計算書 ……１６
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……１８
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……２０
（継続企業の前提に関する注記） ……２０
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……２１
（会計方針の変更） ……２３
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） ……２３
（表示方法の変更） ……２３
（セグメント情報等） ……２４
（１株当たり情報） ……２９
（重要な後発事象） ……３０
５．個別財務諸表 ……３１
（１）貸借対照表 ……３１
（２）損益計算書 ……３３
（３）株主資本等変動計算書 ……３５

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、昨年末の政権交代以後、新政権の打ち出す各種施策効果・金融緩和策等により円安傾向となり、輸出企業を中心に業績改善の傾向にあるほか、消費者動向の改善による消費支出増の動きなど、一部に景気回復への明るい兆しが現れております。また、株式市況におきましても、株高基調で推移しております。

国内の雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した平成25年３月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月比0.01ポイント上昇し、0.86倍と緩やかに改善しており、総務省が発表した同月の完全失業率（季節調整値）についても前月比0.2ポイント改善し、4.1％とこちらも改善しておりますが、依然として高い水準にあります。

当社グループの主たる事業である人材派遣事業につきましては、平成24年10月に改正労働者派遣法が施行されました。日雇い派遣の禁止、グループ企業内派遣の8割規制、マージン率の情報公開の義務化等が主な改正労働者派遣法の内容となっております。

このような状況のもと、当社グループは、「研究者が活躍する日本をつくる」、「キャリアの見通しをつける会社」という方針のもとに、事業を運営してまいりました。当社グループの中核事業である理学系研究職人材事業につきましては、子会社であるＷＤＢ株式会社において、平成24年５月に那覇支店を開設し、派遣スタッフの研修施設として九州研修所、湘南研修所をそれぞれ平成24年12月、平成25年２月に開設いたしました。ＣＲＯ事業（医薬品開発受託機関）につきましては、平成24年11月に、ＷＤＢメディカル株式会社と株式会社アイ・シー・オーを統合し、新たにＷＤＢアイシーオー株式会社として事業を開始した他、ＣＲＯ分野での取組を強化すべく、平成25年３月に、有限会社電助システムズ（現 電助システムズ株式会社）を買収により子会社化し、広範なサービスをご提供出来る体制を整えました。教育事業につきましては、平成24年４月に、派遣就業者のキャリアの断絶の問題を解決すべく、グループ内にＷＤＢユニバーシティ株式会社を設立し、産業界に貢献出来る人材を輩出していく為の社内大学院として、同年５月に東京校、神戸校を開校いたしました。更に、従来の理学系研究職人材事業により培ったノウハウを活かし、理工学分野全体への活動の領域を広げるべく、平成24年12月に、ＷＤＢ工学株式会社を設立し、工学系研究開発職人材事業へ取組をすべく活動を開始いたしました。

以上のような活動の結果、当連結会計年度の売上高は24,323百万円（前期比8.3％増加）、営業利益は2,170百万円（前期比30.0％増加）、経常利益は2,206百万円（前期比32.6%増加）、当期純利益は1,278百万円（前期比39.0%増加）となりました。

②次期の見通し

当社グループは、働き甲斐のある職場を多く提供し、仕事を通して働く喜びを感じて成長し、自己実現する人たちを多く輩出していく企業を目指し、その実現の為様々なサポートを行ってまいりました。派遣で働くことで正社員の途が閉ざされるキャリア断絶の問題や、博士号取得者の就職難の問題、産業空洞化による日本の産業競争力低下の問題に対し、単なる人材事業会社ではなく、自らが様々な事業体を持つ企業グループへと発展していくことを目標としております。

その為に当社グループは、研究領域に関わる課題を自社グループの課題と捉え、中核である人材事業以外にも、ＣＲＯ事業、研究開発製造事業、教育事業を展開しております。

業績見通しにつきましては、円安による輸出産業の業績回復、国による再生医療分野をはじめとした研究開発領域への資源配分等が見込まれ、堅調に推移するものと想定しております。一方で、平成24年10月に施行されました改正労働者派遣法の影響や、今後の労働市場環境の推移につきましては不透明な部分もあり、経営環境は依然として厳しい状況が続くと考えております。

以上の結果、平成26年3月期の業績見通しにつきましては、以下の通りとしております。

連結業績見通し	売上高	26,340百万円	（前期比 8.3%増）
	営業利益	2,399百万円	（前期比 10.5%増）
	経常利益	2,411百万円	（前期比 9.3%増）
	当期純利益	1,367百万円	（前期比 6.9%増）

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,667百万円と前連結会計年度末に比べ196百万円の減少となりました。主な減少要因は、借入金の返済を行いつつ、資金効率を高めたことにより、現金及び預金が409百万円減少したことによるものであります。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、18ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。）

（ロ）負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,487百万円と前連結会計年度末に比べ862百万円の減少となりました。主な減少要因は、短期借入金並びに一年以内返済予定長期借入金が625百万円減少したこと及び未払法人税等が177百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は901百万円と前連結会計年度末に比べ313百万円の減少となりました。主な減少要因は長期借入金317百万円減少したことによるものであります。この結果、当連結会計年度末における負債合計は4,388百万円と前連結会計年度末に比べ1,175百万円の減少となりました。

（ハ）純資産

当連結会計年度末における純資産合計は5,484百万円と前連結会計年度末に比べ1,044百万円の増加となりました。主な増加要因は、当期純利益1,278百万円計上による利益剰余金の増加1,090百万円であります。

1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べ110円68銭増加し557円50銭となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の44.4%から55.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ302百万円減少し、1,939百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果により得られた資金は、税金等調整前当期純利益2,188百万円を計上しましたが、法人税等の支払額が1,197百万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ158百万円の減少となり、1,102百万円の収入（前年同期は1,261百万円の収入）となりました。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果により使用された資金は、920百万円減少し186百万円の支出（前年同期は1,106百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得（ＷＤＢホールディングス株式会社・ＷＤＢ株式会社・ＷＤＢ機能化学株式会社）による支出124百万円ならびに、子会社株式の取得111百万円によるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出された資金は1,221百万円の支出（前年同期は898百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出580百万円、長期借入金の返済ならびに社債の償還による支出382百万円、配当金の支払による支出188百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	38.1	42.8	49.7	44.4	55.5
時価ベースの自己資本比率	24.9	30.5	47.3	49.0	135.21
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.0	4.3	0.6	1.4	0.79
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.2	18.9	125.1	181.3	293.4

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への長期的利益還元を経営の重要な課題の一つと位置付けており、安定配当を継続して実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後も予想される経営環境の変化に対応すべく、サービスのクオリティを高めるため、人材採用や社員教育といった社内体制の充実などに有効投資してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成25年３月期の配当につきましては、中間配当として１株当たり1,000円を実施、期末配当につきましては、１株当たり2,000円を予定しており、中間配当を含めた年間配当は、１株当たり3,000円とさせていただく予定です。

なお、平成26年３月期の配当につきましては、安定配当を基本とするものの、今期の業績予想から配当性向を勘案し、中間配当として１株当たり５円、期末配当として１株当たり11円とし、中間配当を含めた年間配当は16円とさせていただく予定です。

（注）当社は、平成25年３月31日を基準日、平成25年４月１日を効力発生日として、当社普通株式１株につき200株の割合をもって分割し、さらに当社株式100株を１単元とする単元株制度を採用いたしました。

（４）事業等のリスク

①法的規制について

ａ．人材派遣事業に関して

人材派遣事業は、昭和61年７月施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）の適用を受けます。人材派遣事業の種類には、「一般労働者派遣事業」と「特定労働者派遣事業」の２種類があり、「一般労働者派遣事業」は、派遣スタッフを募集・登録し、企業からの派遣依頼に応じて、登録スタッフを派遣する登録型の派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣の許可が必要となります。「特定労働者派遣事業」は常用雇用労働者だけを労働者派遣の対象として行う派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣への届出が必要となります。

労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行うものが派遣元事業主としての欠格事由（注）に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消しや業務の停止を命じられる旨を定めております。なお、当社グループは法令を遵守して事業を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当するようなことがあれば、一般労働者派遣事業並びに特定労働者派遣事業を行えないこととなり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

（注）労働者派遣法第６条に定められており、主な事由としては、当社役員が禁錮以上の刑や関係諸法令に違反し罰金刑に処せられ５年を経過していない場合、成年被後見人、被保佐人又は破産者となり復権を得ていない場合、労働者派遣法の許可取消し後５年を経過していない場合等であります。

ｂ．人材紹介事業に関して

人材紹介事業は、昭和22年12月施行の「職業安定法」の適用を受け、職業安定法第30条の規定に基づき、厚生労働大臣の許可を受けた場合に限り、手数料又は報酬を受けて行う有料職業紹介事業を行うことができます。職業安定法は、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行うものが職業紹介事業者としての欠格事由（注）に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消しや業務の停止を命じられる旨を定めております。なお、当社グループは法令を遵守して事業を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当するようなことがあれば、人材紹介事業を行えないこととなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注）職業安定法第32条に定められており、主な事由としては、当社役員が禁錮以上の刑や関係諸法令に違反し罰金刑に処せられ５年を経過していない場合、成年被後見人、被保佐人又は破産者となり復権を得ていない場合、職業紹介事業の許可取消し後５年を経過していない場合等であります。

ｃ．労働者派遣法等の改正について

労働者派遣法及び関連諸法令については、労働市場をとりまく状況の変化等に応じて今後も適宜、改正が予想され、人材派遣業界における競争は一段と激化する可能性があります。

今後の改正内容等によりましては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②個人情報の管理について

当社グループは人材サービス関連事業を行っているため、登録スタッフ並びに職業紹介希望者の個人情報を有しております。また、平成17年４月施行の「個人情報の保護に関する法律」の定める個人情報取扱事業者に該当しており、当該個人情報の適正な取得・管理・取扱が義務付けられております。

これらの個人情報保護と派遣先企業、派遣労働者からの信頼の向上のため、ＷＤＢ株式会社では個人情報保護関連規定をはじめとするコンプライアンスプログラムを作成・運用し、平成13年９月には財団法人日本情報処理開発協会より個人情報の適切な取扱事業者に付与される「プライバシーマーク」の認定を取得しております。また、企業の重要な情報資産を保護するための情報セキュリティを効率的かつ適切に管理するための仕組みを確立するため、平成18年２月に「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証を、平成18年３月に情報マネジメントシステムの英国規格である「ＢＳ7799」の認証を取得、平成19年４月には移行審査を経て、「ＩＳＯ27001」の認証を取得しております。しかしながら、万一コンプライアンスプログラムの遵守違反による個人情報の漏洩や不正使用等の事態が発生した場合、当社グループの企業イメージが悪化し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③社会保険（健康保険及び厚生年金保険）の加入と改訂に伴う影響について

平成11年12月の労働者派遣法の改正に伴い定められた指針において、社会保険及び労働保険に加入する必要のある派遣労働者について、派遣元事業主は保険加入させた後に派遣を行い、派遣先企業は保険に加入している派遣労働者のみを受け入れるべきものとなりました。また、同改正による労働者派遣法では、派遣元事業主は派遣先企業に対して、当該労働者が社会保険等の被保険者資格を有するか否かの通知をすることが義務付けられました。当社グループにおいては、当連結会計年度末時点で、社会保険加入対象の派遣スタッフ全員が加入しております。

一方で、平成15年４月の総報酬制の導入に続き、平成16年６月に「年金制度改革法」が成立し、標準月額報酬に対する厚生年金保険料の会社負担率は、平成29年まで改訂され、毎年0.177％ずつ増加することが予想されると同時に、年金制度改革に関しては、今後も議論が予想されます。また、高齢者医療制度改革により平成20年４月より社会保険の料率が改定されております。

今後においても制度改革に伴う社会保険料の料率改定や社会保険加入要件の見直し等により雇用事業主である当社グループの社会保険料負担が増減した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④派遣スタッフの確保について

当社グループの事業性質上、派遣スタッフの確保・育成が競争力を高めていく上で重要なポイントとなります。特に、当社グループの注力分野である研究職の人材派遣においては、派遣先企業の求めるスキルや実務経験を有するスタッフを速やかに選任できる体制を整えることが、売上拡大には不可欠な要素であると考えております。しかしながら、雇用情勢の変化等により派遣先企業が要望するスタッフが十分に確保できない場合には、当社グループの事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社14社により構成されており、主として人材派遣を中心とした人材サービス関連事業を展開しております。

なお、平成25年３月21日に、データマネジメント及び統計解析を行う有限会社電助システムズ（現電助システムズ株式会社）の発行済株式の全てを取得し、100％子会社としております。

人材派遣・請負事業

人材派遣事業は、派遣元事業主が自己の雇用する労働者を派遣先の指揮命令を受けて、この派遣先のために労働に従事させることを業として行うことであり、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」の適用を受けます。

業務請負に関しては、スタッフの人選・作業の実施・完了までの一連の業務を請け負い、その業務遂行のため、当社グループと請負労働者との間で期間を定めた雇用契約を結ぶものであります。人材派遣契約では労働者への指揮命令は派遣先企業が行うのに対し、業務請負契約では当社グループが労働者に指揮命令を行う点も異なります。

当社グループの分野別の主な内容は以下のとおりであります。

（理学系研究職）

理学系の研究者、研究補助者として、主にバイオ系（遺伝子、微生物、酵素、免疫、細胞、薬理、動物実験等の分野）と化学系（有機合成、高分子分析、触媒、材料・素材分析等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材（博士、修士レベルを含む）を公的機関や大学、あるいは製薬、食品、化学等の業種の研究開発部門へ派遣しております。

（工学系技術職）

主に工学系（金型設計、部品設計、２次元・３次元ＣＡＤ、流体力学、熱力学、発電、ソフトウェア開発・設計、土木・建築等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材を電機・電子・精密機械メーカー等の機械設計部門、電気・電子機器設計部門、ソフトウェア開発部門、あるいは品質管理における検査部門等に派遣しております。

（一般事務職）

企業が求める事務用機器操作、通訳、秘書、ファイリング、経理、取引文書作成、案内受付、ＯＡインストラクター、テレマーケティング等の業務に対して、一般事務の経験を有する人材を、事務スキルだけでなく、ビジネスマナー、意欲、性格等も考慮した上で様々な業種の企業へ派遣しております。

（製造支援職）

平成16年３月の労働者派遣法改正によって「物の製造」分野への労働者派遣事業が認められ、メーカーの製造ラインの検査部門、物流部門、品質管理部門等に派遣しております。

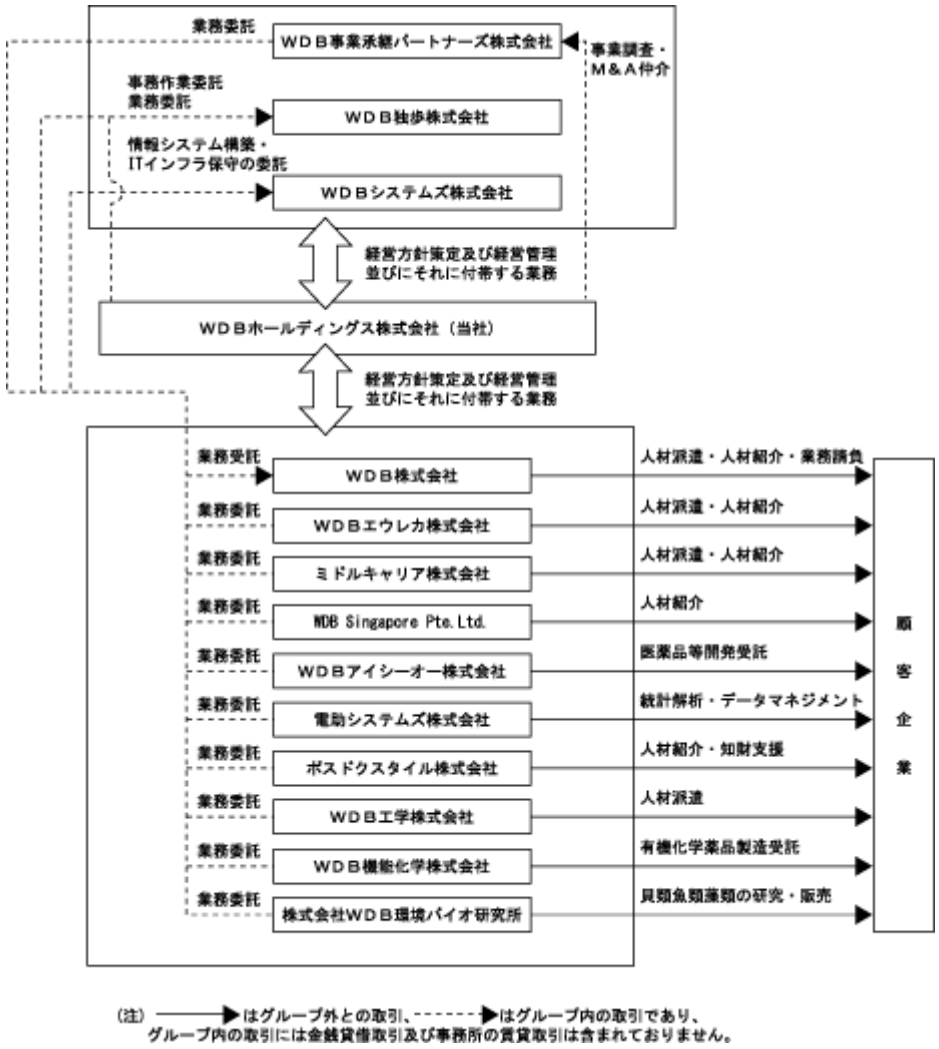
（人材紹介事業）

人材紹介事業とは、求人先及び求職者の申し込みを受けて、求人先と求職者の間における雇用関係の成立を斡旋するものを言い、当社グループでは、「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受けた有料職業紹介事業を行っております。

（その他事業）

その他事業としては、有機化学薬品の受託製造、貝類魚類藻類の研究・販売を行っております。

（事業系統図）



（注）――▶はグループ外との取引、------▶はグループ内の取引であり、
グループ内の取引には金銭貸借取引及び事務所の賃貸取引は含まれておりません。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、埋もれた価値を発掘していく会社でありたいと考えています。

創業以来、理学系研究職への人材サービス事業という新たな市場を開拓し、現在、「研究者が活躍する日本をつくる」、「キャリアの見通しをつける会社」という方針のもと、中核である人材事業だけでなく、自らが研究開発、製造の事業会社を持ち、派遣社員の教育事業にも取り組んでいます。当社グループが、世の中に埋もれている価値ある企業、人材を見出し、当社グループの経営資源と組み合わせることにより、新たな価値を創造し、社会に貢献し、自身の企業価値を高めていくことになる、そんな企業グループでありたいと考えています。

その実現の為に、四つのビジョンを掲げています。

① お客様に対するビジョン＝仕事ではなく「価値」の提供

自分たちが関わった仕事に対して「何をしたか」ではなく、「どんな役に立てるのか」、「どんな価値を提供できるのか」と考え、対価に対して納得いただけるように真剣に取組みます。

② 私たちの会社を通じて働く人たちへのビジョン＝「働く喜び」の提供

仕事の内容、報酬、ライフスタイルにあった働き方、自己の成長などの様々な要素から、働く人それぞれに「働く喜び」を提供できる会社でありたいと考えています。

派遣で働き続ける人や転職を希望する人、経営人材として事業を行う人に対してそれぞれの働く喜びを提供し、その喜びの重なりが、事業を形作っていく会社でありたいと考えています。

③ 私たち自身に対するビジョン＝「誇りを持って働ける」会社

WDBグループの一員として果たすべき社会的責任を認識し、その一部を担っているのは自分だと思える強い意識。自ら積み上げてきた努力や実績でさえ、状況に応じてクラッシュ＆ビルドする勇気と覚悟を持つこと。その気概こそWDBグループ社員たちの誇りであり、グループを牽引する原動力となっています。

④ ステークホルダーに対するビジョン＝「価値」の還元

株主、派遣スタッフ、グループ社員、地域社会など、すべてのステークホルダーに対する経営責任を果たしていきます。

企業としての利益追求はもとより、新たな雇用創出や高付加価値サービスの提供、企業としての発展という様々な「WDBグループの価値」を、企業価値、即ち時価総額を高めることと、配当を通して株主に還元することも重要な使命だと考えています。

（２）目標とする経営指標

わが国の経済情勢は、長引く円高も一服しつつあり、企業業績に回復の動きがみられます。また、消費者心理の改善により消費も回復傾向にあり、景気の先行きにつきましては明るさを取り戻しつつある状況です。国内の雇用情勢につきましても、有効求人倍率、失業率ともに緩やかではありますが、改善の兆しが見られます。

当社グループは、「研究者が活躍する日本をつくる」、「キャリアの見通しをつける会社」という方針のもと、中核である理学系研究職人材事業を軸として、研究に携わる多くの人の自己実現をサポートする為、グループ内に事業会社を持ち、付加価値の高いサービスを通して、企業価値の増大に積極的に取り組んでまいります。

平成26年3月期におきましては、売上高263億円、経常利益率9.3％を目標に掲げております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、働き甲斐のある職場を多く提供し、仕事を通して働く喜びを感じて成長し、自己実現する人たちを多く輩出していく企業を目指し、その実現の為様々なサポートを行っております。派遣で働くことで正社員の途が閉ざされるキャリア断絶の問題や、博士号取得者の就職難の問題、産業空洞化による日本の産業競争力低下の問題に対し、単なる人材会社として仕事を提供するだけでなく、みずから事業会社を持つことにより、理学系研究職人材の能力を当社グループの経営資源として活かしていく方針です。中核である理学系研究職人材事業を中心として、事業会社を発展させていく相乗効果を具現化していくことにより、更なる売上規模の拡大、利益率の維持、企業価値の増大を目指してまいります。

研究職人材サービス事業の領域につきましては、子会社であるＷＤＢ株式会社において、平成24年５月に那覇支店を開設した他、派遣スタッフの研修養成施設である九州研修所、湘南研修所をそれぞれ平成24年12月、平成25年2月に開設いたしました。また、理学系研究職人材事業で長年培ったノウハウを活かし、活動領域を理工学分野全体へと拡大させる為、平成24年12月にＷＤＢ工学株式会社を設立しております。

人材事業以外の領域につきましては、ＣＲＯ（医薬品開発受託機関）事業に既に取り組んでおりますが、一層の効率化を図る為、平成24年11月に、医薬品開発支援事業を展開しておりますＷＤＢメディカル株式会社と、メディカルライティング・翻訳支援事業を行っております株式会社アイ・シー・オーの統合を図り、新たにＷＤＢアイシーオー株式会社として活動を開始しております。

さらに、当該領域において、広範なサービスを展開すべく、統計解析・データマネジメント分野へと事業領域を拡大していく為、平成25年３月に、有限会社電助システムズ（現 電助システムズ株式会社）を子会社化いたしました。

このように当社グループは、理学系研究職人材事業を中心としつつ、研究開発に関わる領域において付加価値の高い事業を行い、グループの競争力を強化し、企業価値の最大化を図ってまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは、人材サービス事業から理学系人材の研究スキルと知識を基礎とした様々な事業体を持つグループへの展開を進めております。人材サービス事業においては、平成24年10月１日に改正労働者派遣法が施行されました。当社グループは、これからもこれまで以上に法令を遵守し、コンプライアンスを重視した事業展開を行うと共に、顧客及び派遣スタッフに提供するサービス内容の充実を図ってまいります。

また、人材サービス事業以外の分野につきましては、それぞれの事業が付加価値を生み出し、優位性を発揮できるように取り組んでいくことが重要課題であります。

当社は、グループ全体の戦略的な意思決定を行い、個々の事業会社の責任と権限を明確に定め、相乗効果の発揮できるグループ経営を推進していくことが重要課題であると認識しております。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成25年５月10日の取締役会において、資本金の額を８億円から10億円へと変更（利益剰余金の減少及び資本金の額の変更）する件を平成25年６月25日開催予定の定時株主総会に付議することを決議しております。

資本金の額の変更につきましては、平成25年６月25日開催予定の定時株主総会において承認されることを前提としております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,353,029	1,943,635
受取手形及び売掛金	2,747,439	2,866,891
有価証券	14,183	－
商品及び製品	3,949	9,077
仕掛品	16,759	17,310
原材料及び貯蔵品	16,739	10,678
繰延税金資産	191,823	198,555
その他	525,027	625,233
貸倒引当金	△4,683	△3,427
流動資産合計	5,864,267	5,667,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,333,988	2,361,225
減価償却累計額	△444,351	△565,206
建物及び構築物（純額）	1,889,636	1,796,019
機械装置及び運搬具	154,205	179,469
減価償却累計額	△129,537	△140,403
機械装置及び運搬具（純額）	24,668	39,065
工具、器具及び備品	357,080	372,192
減価償却累計額	△266,493	△286,857
工具、器具及び備品（純額）	90,587	85,334
土地	1,454,335	1,437,468
リース資産	80,849	90,151
減価償却累計額	△38,389	△57,449
リース資産（純額）	42,459	32,702
建設仮勘定	1,376	422
有形固定資産合計	3,503,064	3,391,012
無形固定資産		
のれん	93,915	157,736
その他	6,136	7,289
無形固定資産合計	100,052	165,026
投資その他の資産		
投資有価証券	106,074	110,364
敷金及び保証金	322,663	355,038
ゴルフ会員権	25,478	25,478
長期貸付金	－	30,552
繰延税金資産	14,671	32,554
その他	68,850	101,648
貸倒引当金	－	△6,110
投資その他の資産合計	537,738	649,525
固定資産合計	4,140,855	4,205,564
資産合計	10,005,123	9,873,520

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,293,892	1,286,739
短期借入金	595,668	15,000
1年内返済予定の長期借入金	362,208	317,208
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	469,281	568,960
未払法人税等	492,174	314,190
未払消費税等	430,595	227,039
繰延税金負債	711	－
賞与引当金	275,273	285,113
その他	409,766	452,912
流動負債合計	4,349,570	3,487,164
固定負債		
社債	20,000	－
長期借入金	800,576	483,368
リース債務	25,383	20,201
繰延税金負債	11,105	12,517
退職給付引当金	32,470	41,032
役員退職慰労引当金	261,636	280,991
資産除去債務	63,871	63,567
固定負債合計	1,215,042	901,678
負債合計	5,564,613	4,388,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	52,525	52,525
利益剰余金	3,610,588	4,700,960
自己株式	△24,564	△75,814
株主資本合計	4,438,549	5,477,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△521	2,445
為替換算調整勘定	2,481	4,559
その他の包括利益累計額合計	1,960	7,005
純資産合計	4,440,510	5,484,676
負債純資産合計	10,005,123	9,873,520

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	22,457,602	24,323,738
売上原価	17,120,959	18,470,044
売上総利益	5,336,643	5,853,693
販売費及び一般管理費	3,666,688	3,682,726
営業利益	1,669,954	2,170,967
営業外収益		
受取利息	251	300
受取配当金	5,854	1,929
受取保険金	－	8,399
助成金収入	－	20,000
その他	16,239	18,811
営業外収益合計	22,346	49,440
営業外費用		
支払利息	9,245	7,406
解約違約金	4,826	－
その他	14,000	6,443
営業外費用合計	28,072	13,850
経常利益	1,664,228	2,206,556
特別利益		
固定資産売却益	3	－
投資有価証券売却益	23,200	－
受取設備負担金	－	21,662
特別利益合計	23,203	21,662
特別損失		
固定資産売却損	973	－
固定資産除却損	5,441	7,226
減損損失	－	32,867
投資有価証券評価損	541	－
特別損失合計	6,956	40,094
税金等調整前当期純利益	1,680,475	2,188,124
法人税、住民税及び事業税	744,670	909,874
法人税等調整額	15,833	△444
法人税等合計	760,504	909,430
少数株主損益調整前当期純利益	919,971	1,278,694
少数株主利益	－	－
当期純利益	919,971	1,278,694

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	919,971	1,278,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,308	2,967
為替換算調整勘定	2,481	2,077
その他の包括利益合計	3,790	5,044
包括利益	923,761	1,283,738
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	923,761	1,283,738
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
当期首残高	52,525	52,525
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	52,525	52,525
利益剰余金		
当期首残高	2,814,841	3,610,588
当期変動額		
剰余金の配当	△124,225	△188,322
当期純利益	919,971	1,278,694
当期変動額合計	795,746	1,090,372
当期末残高	3,610,588	4,700,960
自己株式		
当期首残高	△24,564	△24,564
当期変動額		
自己株式の取得	－	△51,250
当期変動額合計	－	△51,250
当期末残高	△24,564	△75,814
株主資本合計		
当期首残高	3,642,803	4,438,549
当期変動額		
剰余金の配当	△124,225	△188,322
当期純利益	919,971	1,278,694
自己株式の取得	－	△51,250
当期変動額合計	795,746	1,039,122
当期末残高	4,438,549	5,477,671

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,829	△521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,308	2,967
当期変動額合計	1,308	2,967
当期末残高	△521	2,445
為替換算調整勘定		
当期首残高	―	2,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,481	2,077
当期変動額合計	2,481	2,077
当期末残高	2,481	4,559
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,829	1,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,790	5,044
当期変動額合計	3,790	5,044
当期末残高	1,960	7,005
純資産合計		
当期首残高	3,640,973	4,440,510
当期変動額		
剰余金の配当	△124,225	△188,322
当期純利益	919,971	1,278,694
自己株式の取得	―	△51,250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,790	5,044
当期変動額合計	799,536	1,044,166
当期末残高	4,440,510	5,484,676

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,680,475	2,188,124
減価償却費	138,943	191,649
のれん償却額	44,793	44,793
減損損失	－	32,867
貸倒引当金の増減額（△は減少）	503	4,854
賞与引当金の増減額（△は減少）	22,396	9,840
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△7,024	19,355
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,444	8,562
受取利息及び受取配当金	△6,106	△2,229
支払利息	9,245	7,406
有形固定資産売却損益（△は益）	969	－
有形固定資産除却損	5,441	7,226
投資有価証券売却損益（△は益）	△23,200	－
売上債権の増減額（△は増加）	△333,277	△66,870
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,714	1,322
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△301,402	12,947
仕入債務の増減額（△は減少）	43,998	△12,668
未払金の増減額（△は減少）	733,676	80,977
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△37,718	△202,663
受取設備負担金	－	△21,662
災害による保険金収入	－	△8,455
その他	△8,169	1,008
小計	1,963,275	2,296,387
利息及び配当金の受取額	6,092	2,229
利息の支払額	△9,915	△6,899
保険金の受取額	－	8,455
法人税等の支払額	△698,326	△1,197,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,261,125	1,102,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	－	121,094
有形固定資産の取得による支出	△1,158,397	△124,735
有形固定資産の売却による収入	123,054	－
有形固定資産の除却による支出	△1,430	－
無形固定資産の取得による支出	△1,726	△2,095
資産除去債務の履行による支出	△25,208	－
投資有価証券の売却による収入	47,200	－
敷金の差入による支出	△119,741	△51,654
敷金の回収による収入	91,769	7,520
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△28,045	△111,333
設備負担金による収入	－	21,662
その他	△34,473	△47,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,106,999	△186,700

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	431,868	△580,668
長期借入れによる収入	900,000	－
長期借入金の返済による支出	△249,219	△362,208
リース債務の返済による支出	△17,623	△18,894
社債の償還による支出	△42,500	△20,000
配当金の支払額	△123,878	△188,060
自己株式の取得による支出	－	△51,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	898,647	△1,221,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,495	2,539
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,055,268	△302,482
現金及び現金同等物の期首残高	1,186,303	2,241,571
現金及び現金同等物の期末残高	2,241,571	1,939,089

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　14社

ＷＤＢ株式会社、ＷＤＢエウレカ株式会社、ＷＤＢシステムズ株式会社、ミドルキャリア株式会社、ＷＤＢ機能化学株式会社、ＷＤＢ事業承継パートナーズ株式会社、株式会社ＷＤＢ環境バイオ研究所、ＷＤＢアイシーオー株式会社、ポストドクスタイル株式会社、ＷＤＢ独歩株式会社、WDB Singapore Pte. Ltd.、ＷＤＢユニバーシティ株式会社、ＷＤＢ工学株式会社、電助システムズ株式会社

このうち、ＷＤＢユニバーシティ株式会社及びＷＤＢ工学株式会社は新規設立に伴い、また、電助システムズ株式会社については、平成25年３月21日に株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社又は関係会社の名称等

該当事項はありません。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

製品・仕掛品　・・・　総平均法

原材料　　・・・　総平均法

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物　　・・・　３～50年

機械装置及び運搬具　・・・　２～10年

工具、器具及び備品　・・・　２～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（３）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（４）のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間で均等償却しております。

（５）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（６）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の５を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「その他」に表示していた879,048千円は、「未払金」469,281千円、「その他」409,766千円として組み替えております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、研究職派遣に特化した企業として、人材サービス事業を中心に事業を展開しており、当社グループの報告セグメントの区分は、サービスの性質、サービスの提供方法が類似していることから、「人材サービス事業」を報告セグメントとしております。

「人材サービス事業」は、当社グループで雇用又は登録された人材を、主として派遣及び請負の契約により顧客先の業務に従事させるものです。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント		その他（注）	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	22,106,421	22,106,421	351,181	22,457,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,960	40,960	－	40,960
計	22,147,381	22,147,381	351,181	22,498,563
セグメント利益又は損失（△）	1,821,400	1,821,400	△42,403	1,778,996
セグメント資産	6,467,511	6,467,511	1,126,084	7,593,595
その他の項目				
減価償却費	96,912	96,912	21,164	118,077
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,512	40,512	4,977	45,489

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び魚介類の養殖販売事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	23,811,103	23,811,103	512,635	24,323,738
セグメント間の内部売上高又は振替高	68,931	68,931	－	68,931
計	23,880,034	23,880,034	512,635	24,392,669
セグメント利益又は損失（△）	2,412,975	2,412,975	△9,211	2,403,763
セグメント資産	6,450,505	6,450,505	1,070,184	7,520,689
その他の項目				
減価償却費	85,977	85,977	29,281	115,258
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57,633	57,633	31,849	89,482

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び魚介類の養殖販売事業を含んでおります。

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,821,400	2,412,975
その他の利益	△42,403	△9,211
セグメント間取引消去	7,326	11,501
全社費用(注)	△116,368	△244,298
連結財務諸表の営業利益	1,669,954	2,170,967

(注) 全社費用は、主として平成23年11月１日の新設分割により純粋持株会社となった当社において発生する費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,467,511	6,450,505
その他の資産	1,126,084	1,070,184
全社資産(注)	2,411,527	2,352,829
連結財務諸表の資産合計	10,005,123	9,873,520

(注) 全社資産は、主として平成23年11月１日の新設分割により純粋持株会社となった当社の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	96,912	85,977	21,164	29,281	20,866	76,390	138,943	191,649
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,512	57,633	4,977	31,849	1,114,633	35,667	1,160,123	125,149

(注) 減価償却費の調整額は全社資産に係る減価償却費であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係わる有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	合計
	人材サービス	計		
減損損失	－	－	32,867	32,867

（注）「その他」の金額は、魚介類の養殖販売事業に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	合計
	人材サービス	計		
当期償却額	9,513	9,513	35,280	44,793
当期末残高	38,055	38,055	55,860	93,915

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	合計
	人材サービス	計		
当期償却額	9,513	9,513	35,280	44,793
当期末残高	137,156	137,156	20,580	157,736

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1) １株当たり純資産額	（円）	446.82	557.50
（算定上の基礎）			
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	（千円）	4,440,510	5,484,676
普通株式に係る純資産額	（千円）	4,440,510	5,484,676
普通株式の発行済株式数	（株）	10,030,000	10,030,000
普通株式の自己株式数	（株）	92,000	192,000
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	（株）	9,938,000	9,838,000

項目		前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
(2) １株当たり当期純利益	（円）	92.57	129.79
（算定上の基礎）			
当期純利益	（千円）	919,971	1,278,694
普通株主に帰属しない金額	（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益	（千円）	919,971	1,278,694
普通株式の期中平均株式数	（株）	9,938,000	9,852,246

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は平成25年３月４日開催の取締役会決議に基づき、平成25年４月１日付で普通株式１株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。

株式分割が行われなかった場合の前連結会計年度及び当連結会計年度の１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益は、以下のとおりであります。

前連結会計年度

１株当たり純資産額　89,364円26銭

１株当たり当期純利益　18,514円21銭

当連結会計年度

１株当たり純資産額　111,499円84銭

１株当たり当期純利益　25,957円41銭

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

平成25年３月４日開催の取締役会決議に基づき、平成25年４月１日付で当社定款の一部を変更し、次のとおり株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

（１）株式分割及び単元株制度の採用の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることで、株式の流動性向上と投資家層拡大を図ることを目的としております。

また、平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

（２）株式分割の方法

平成25年３月31日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を１株につき200株の割合をもって分割いたしました。

（３）株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	50,150株
今回の分割により増加する株式数	9,979,850株
株式分割後の発行済株式総数	10,030,000株
株式分割後の発行可能株式総数	40,120,000株

（４）分割の日程

基準日　平成25年３月31日（但し、同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成25年３月29日）

効力発生日　平成25年４月１日

（５）単元株制度の採用

新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とする。

単元株制度の効力発生日

平成25年４月１日

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	704,881	156,680
前払費用	41,099	36,599
未収入金	150,734	693
未収還付法人税等	38,684	131,799
未収消費税等	254,007	369,828
その他	50,565	41,608
流動資産合計	1,239,972	737,209
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,974,180	2,011,403
減価償却累計額	△282,122	△381,762
建物（純額）	1,692,057	1,629,640
構築物	28,081	28,357
減価償却累計額	△14,054	△15,784
構築物（純額）	14,026	12,573
車両運搬具	9,948	9,948
減価償却累計額	△8,021	△8,811
車両運搬具（純額）	1,926	1,137
工具、器具及び備品	95,840	99,005
減価償却累計額	△44,525	△58,235
工具、器具及び備品（純額）	51,314	40,769
土地	1,309,826	1,309,826
建設仮勘定	1,376	－
有形固定資産合計	3,070,529	2,993,947
無形固定資産		
商標権	1,431	991
無形固定資産合計	1,431	991
投資その他の資産		
投資有価証券	105,842	110,212
関係会社株式	1,813,034	2,336,055
敷金及び保証金	310,892	341,281
保険積立金	67,615	93,469
ゴルフ会員権	25,478	25,478
その他	336	11,776
投資損失引当金	△123,394	△177,342
投資その他の資産合計	2,199,804	2,740,931
固定資産合計	5,271,765	5,735,869
資産合計	6,511,738	6,473,078

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,198,280	1,362,490
1年内返済予定の長期借入金	342,216	297,216
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	17,375	25,533
未払費用	6,500	8,414
繰延税金負債	711	－
預り金	8,654	3,568
その他	1,263	3,247
流動負債合計	1,595,001	1,720,470
固定負債		
社債	20,000	－
長期借入金	732,230	435,014
繰延税金負債	11,048	12,477
役員退職慰労引当金	261,636	280,991
資産除去債務	63,871	63,567
固定負債合計	1,088,786	792,050
負債合計	2,683,788	2,512,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	52,525	52,525
資本剰余金合計	52,525	52,525
利益剰余金		
利益準備金	29,273	48,105
その他利益剰余金		
別途積立金	2,250,000	2,550,000
繰越利益剰余金	721,324	583,318
利益剰余金合計	3,000,597	3,181,423
自己株式	△24,564	△75,814
株主資本合計	3,828,558	3,958,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△608	2,422
評価・換算差額等合計	△608	2,422
純資産合計	3,827,950	3,960,557
負債純資産合計	6,511,738	6,473,078

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	11,431,767	－
営業収益		
グループ運営収入	207,798	583,704
子会社受取配当金	－	405,600
営業収益合計	207,798	989,304
売上高及び営業収益	11,639,565	989,304
売上原価	8,719,027	－
売上総利益	2,920,538	989,304
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	636,087	－
賃借料	281,256	－
役員報酬	65,545	－
賞与	122,918	－
法定福利費	104,493	－
福利厚生費	50,196	－
退職給付費用	15,410	－
広告宣伝費	32,626	－
旅費及び交通費	98,383	－
通信費	64,609	－
消耗品費	46,949	－
役員退職慰労引当金繰入額	12,531	－
減価償却費	54,765	－
その他	305,919	－
一般管理費合計	1,891,692	－
役員報酬	47,182	115,187
出向料	30,602	63,106
減価償却費	36,855	112,069
役員退職慰労引当金繰入額	8,632	21,295
その他	82,909	211,337
営業費用合計	206,182	522,995
販売費及び一般管理費並びに営業費用合計	2,097,874	522,995
営業利益	822,663	466,308
営業外収益		
受取利息	1,698	1,032
受取配当金	5,783	1,917
受取事務手数料	40,140	－
受取賃貸料	5,425	－
還付加算金	－	4,951
雑収入	9,298	3,397
営業外収益合計	62,345	11,298

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業外費用		
支払利息	11,492	19,664
社債利息	332	146
賃貸費用	3,068	－
解約違約金	4,826	－
投資損失引当金繰入額	10,324	53,948
雑損失	2,519	2,474
営業外費用合計	32,563	76,233
経常利益	852,446	401,373
特別利益		
投資有価証券売却益	23,200	－
特別利益合計	23,200	－
特別損失		
固定資産売却損	973	－
固定資産除却損	4,428	－
投資有価証券評価損	541	－
特別損失合計	5,944	－
税引前当期純利益	869,701	401,373
法人税、住民税及び事業税	230,101	32,846
法人税等調整額	169,985	△621
法人税等合計	400,086	32,224
当期純利益	469,615	369,148

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	52,525	52,525
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	52,525	52,525
資本剰余金合計		
当期首残高	52,525	52,525
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	52,525	52,525
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	16,850	29,273
当期変動額		
利益準備金の積立	12,422	18,832
当期変動額合計	12,422	18,832
当期末残高	29,273	48,105
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,750,000	2,250,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	300,000
当期変動額合計	500,000	300,000
当期末残高	2,250,000	2,550,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	888,356	721,324
当期変動額		
利益準備金の積立	△12,422	△18,832
別途積立金の積立	△500,000	△300,000
剰余金の配当	△124,225	△188,322
当期純利益	469,615	369,148
当期変動額合計	△167,032	△138,005
当期末残高	721,324	583,318
利益剰余金合計		
当期首残高	2,655,207	3,000,597
当期変動額		
剰余金の配当	△124,225	△188,322
当期純利益	469,615	369,148
当期変動額合計	345,390	180,826
当期末残高	3,000,597	3,181,423

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△24,564	△24,564
当期変動額		
自己株式の取得	－	△51,250
当期変動額合計	－	△51,250
当期末残高	△24,564	△75,814
株主資本合計		
当期首残高	3,483,168	3,828,558
当期変動額		
剰余金の配当	△124,225	△188,322
当期純利益	469,615	369,148
自己株式の取得	－	△51,250
当期変動額合計	345,390	129,576
当期末残高	3,828,558	3,958,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,829	△608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,220	3,031
当期変動額合計	1,220	3,031
当期末残高	△608	2,422
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,829	△608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,220	3,031
当期変動額合計	1,220	3,031
当期末残高	△608	2,422
純資産合計		
当期首残高	3,481,339	3,827,950
当期変動額		
剰余金の配当	△124,225	△188,322
当期純利益	469,615	369,148
自己株式の取得	－	△51,250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,220	3,031
当期変動額合計	346,610	132,607
当期末残高	3,827,950	3,960,557